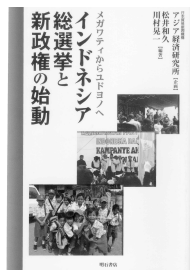


**新刊紹介 -- 松井和久・川村晃一編『インドネシア
総選挙と新政権の始動 -- メガワティからユドヨノ
へ』（ブックシェルフ）**

著者	松井 和久
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	123
ページ	54-54
発行年	2005-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005584

新刊紹介

松井和久・川村晃 一編『インドネシア 総選挙と新政 権の始動—メガワ テイからユドヨ ノへ』



明石書店、2005年

松井和久

人々は言論の自由を、メディアは報道の自由を謳歌し、政党や労働組合の結社の自由が保障された国。自分の国の大統領を国民一人一人の直接投票で選べる国。大統領だけでなく、州知事も県知事も市長も、国会議員も地方議会議員も、住民の清き一票で選べる国。東南アジアのこの国がフィリピンでないとするならば、それは今のインドネシアである。こんなインドネシアになるなど一〇年前に誰が確信できただろうか。三二年間続いたスハルト時代には、

誰も公に自分の意見など怖くて言えなかった。メディアは検閲におびえる毎日だった。スハルトのご機嫌取りだけが権力と富を約束された。強権政治、権威主義、スハルト王朝。そんな言葉が長い間、インドネシアのイメージを支配してきた。実をいえば、我々インドネシア・ウオッチャーも例外ではなかったものであり、その反省の気持ちを書き託した。

●変化のプロセスを追えるか

一九九八年五月のスハルト政権崩壊は、もちろん変化の始まりだった。通貨危機の影響を受けた厳しい経済再建の道筋と並行して、民主化へ向けた政治制度改革が着実に進められていたことは意外に知られていない（詳しくは佐藤百合編『民主化時代のインドネシア』アジア経済研究所、二〇〇二年を参照）。インドネシアで初めて、二〇〇四年に実施された大統領直接選挙は、これら一連の制度改革の総仕上げとも言えるものであった。

しかし、民主化へ向けた制度改革は進んだとしても、本当にインドネシアは変化し始めたと言えるのだろうか。また、急速な変化への国民の準備はできているのだろうか。

これらの問いに答えようとするには、一時点と二時点の比較では不十分で、その間の線、すなわちプロセスを追うことが必要ではないか。少なくとも、二〇〇四年の議会選挙・大統領直接選挙の連続したプロセス

を丹念に追い、そこで何が起こっていたかを記録することが重要ではないか。併せて、壮大な政治上の実験を経たインドネシアがどこへ向かうのか、何らかの視座を提示することも我々インドネシア・ウオッチャーの使命ではないか。そうした思いが本書を世に出す背景にあった。

●本書の構成

本書は、議会選挙から大統領直接選挙に至る一連の動きを追いかけた第一部と、そのプロセスを経て誕生したユドヨノ政権の行方を考察した第二部の二部構成を採っている。

第一部では、選挙プロセスを丁寧に追いかけると同時に、負けるべくして負けた闘争民主党政の敗因とその前哨戦だった州知事選挙との関係、福祉正義党躍進の背景とイスラーム政治、大いに懸念された政治的暴力がほとんど表面化しなかった理由、アチエやパプアにとっての選挙の意味、新聞社説から読める選挙分析の変化など、インドネシアの現場体験に根ざし、対象に深く切り込める論客たちならではの論考がそろう。

第二部では、ユドヨノ政権発足までと発足後のプロセスを追いかけると同時に、経済政策、政軍関係、アチエ・パプア問題の行方、地方分権化と地方首長直接選挙への影響、アメリカ・オーストラリア・中国・日本との関係について、我々なりのいくつかの視座を提示し、併せて、二〇〇四年一月のスマトラ沖大地震

・津波が新政権へ与える影響についても若干ながら考察を加えた。

巻末には、選挙に関係したいくつかの資料を掲載した。政党別の選挙結果や政党の紹介のほか、国民議会議員・地方代表議会議員の名簿も可能な限り載せた。重要日誌は、選挙のプロセスのなかで見せた政治エリートとの駆け引きを振り返るのに役立つだろう。また、我々が現場で触れた経緯談を「こぼれ話」で挿入した。本書を通して明らかになったのは、スハルト時代以来の動員型政治の思考から離れられない政治エリートが国民から見放され始めたということである。とくに、大統領直接選挙では、国民の既成政党に対する不信任感が色濃く前面に表れた。もつとも、政治制度上は、政党を基本とする民主化が意図されている。また、大統領直接選挙に続き二〇〇五年六月から実施された地方首長直接選挙でも脱政党化の傾向は窺えるが、新首長が地方政治ポスト化する兆候がある。

民主化が根つき始めたにもかかわらず、混乱、暴力、汚職、危険と負のイメージが染み付いたインドネシアへの関心は、日本でも他のアジア諸国でも著しく低下している。インドネシアのイメージ回復は新政権の第一課題だが、それはいかにして可能になるのか。本書を起点とした、インドネシアの変化のプロセスを追いかける我々の旅は、まだまだ続く。

（まつい かずひさ／アジア経済研究所地域研究センター）